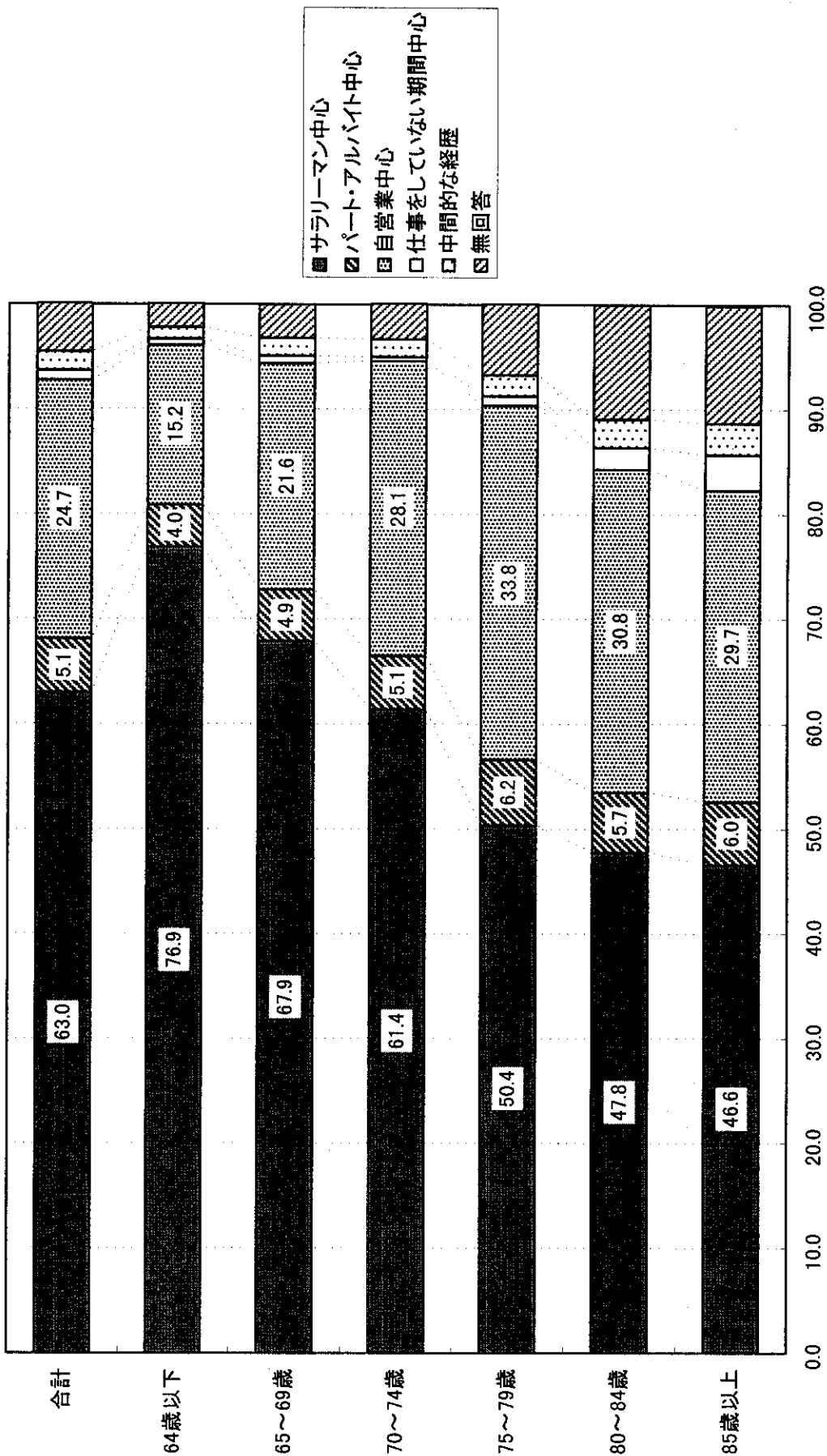
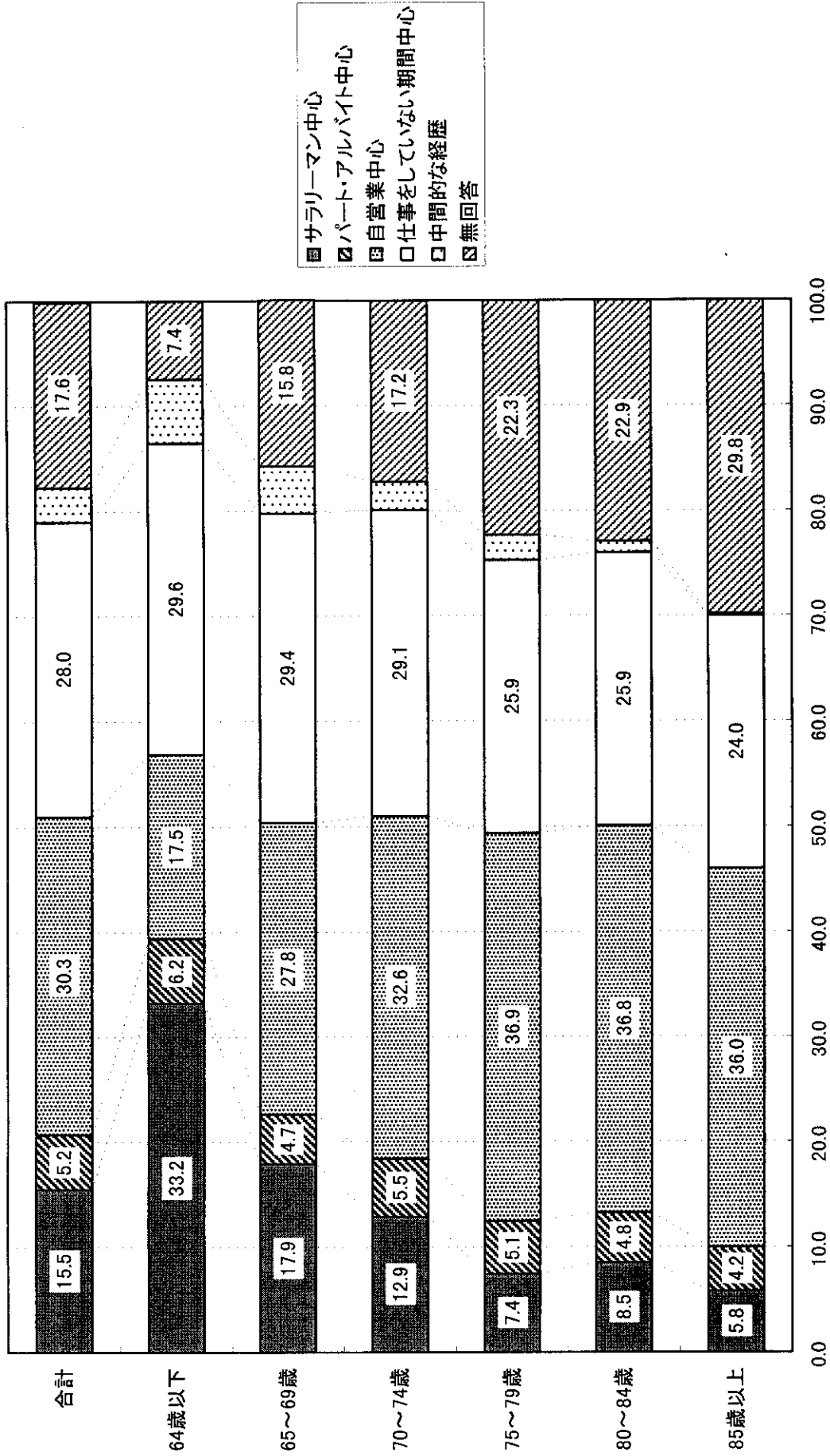


図2-9 年齢階級別・現役時代の経歴類型別 構成割合(男、1997年)



資料：厚生省年金局「高齢年金受給者実態調査」(平成9年)

図2-10 年齢階級別・現役時代の経歴類型別 構成割合(女、1997年)



資料：厚生省年金局「老齢年金受給者実態調査」(平成9年)

表2-1 性別・現役時代の経歴類型別 公的年金の平均年金額と平均収入額(1997年)

経歴類型別合計	男子		女子	
	平均年金額 万円	平均収入額 万円	平均年金額 万円	平均収入額 万円
経歴類型別合計	190	288	80	106
サラリーマン中心	247	342	137	191
パート・アルバイト中心	99	147	78	96
自営業中心	90	226	66	101
仕事をしていない期間中心	114	136	74	85
中間的な経歴	149	187	88	112
無回答	121	144	68	76

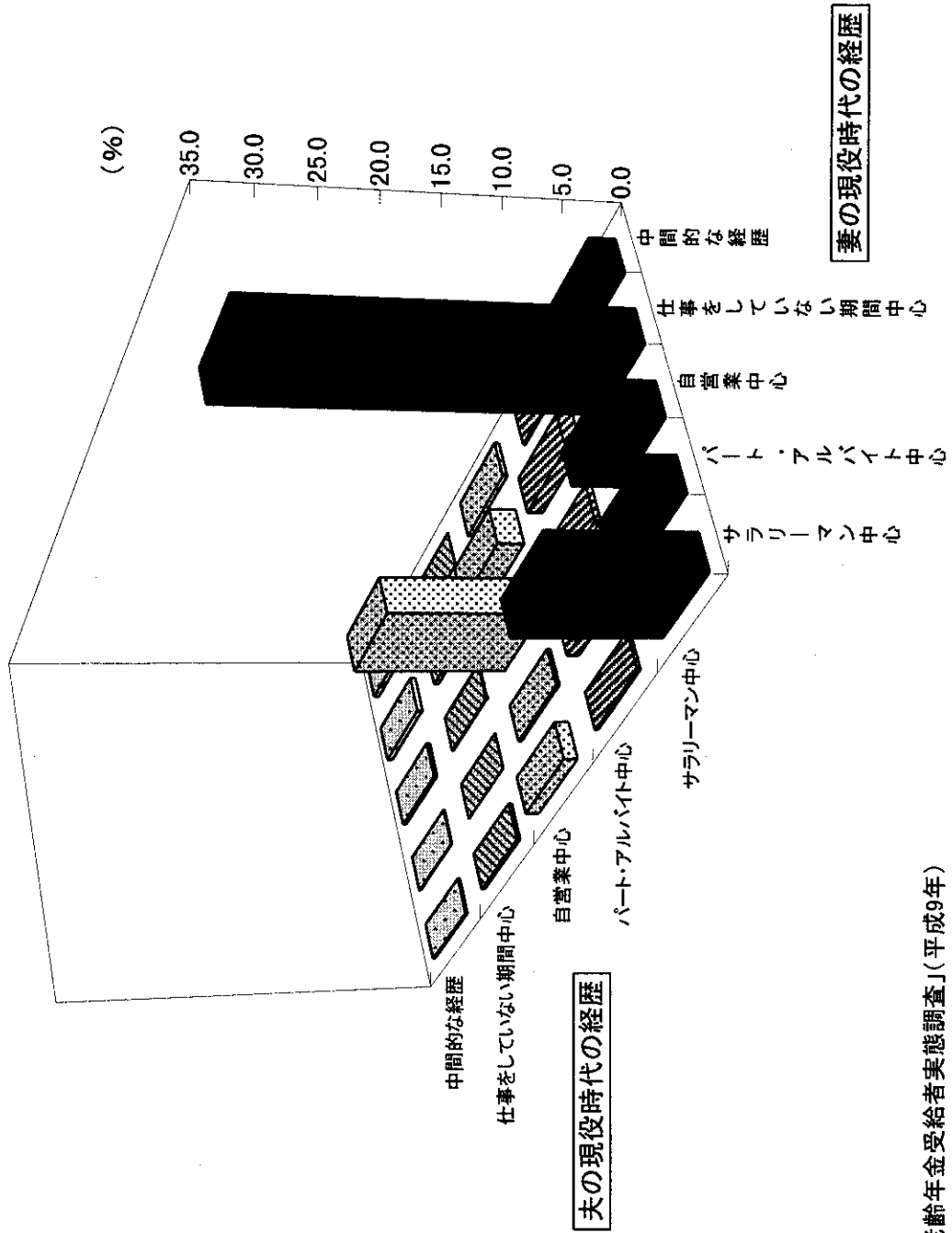
資料:厚生省年金局「高齢年金受給者実態調査」(平成9年)

表2-2 夫婦の現役時代の経歴類型別 夫婦の平均年金額・平均収入額(1997年)

	平均年金額	平均収入額
	万円	万円
夫・サラリーマン中心 妻・仕事をしていない期間中	301	415
夫・自営業中心 妻・自営業中心	151	389
夫・サラリーマン中心 妻・サラリーマン中心	300	482

資料:厚生省年金局「老齢年金受給者実態調査」(平成9年)

図2-11 夫の現役時代の経歴・妻の現役時代の経歴類型別 構成割合(1997年)



資料:厚生省年金局「老齢年金受給者実態調査」(平成9年)

(注) 無回答の者は除いている

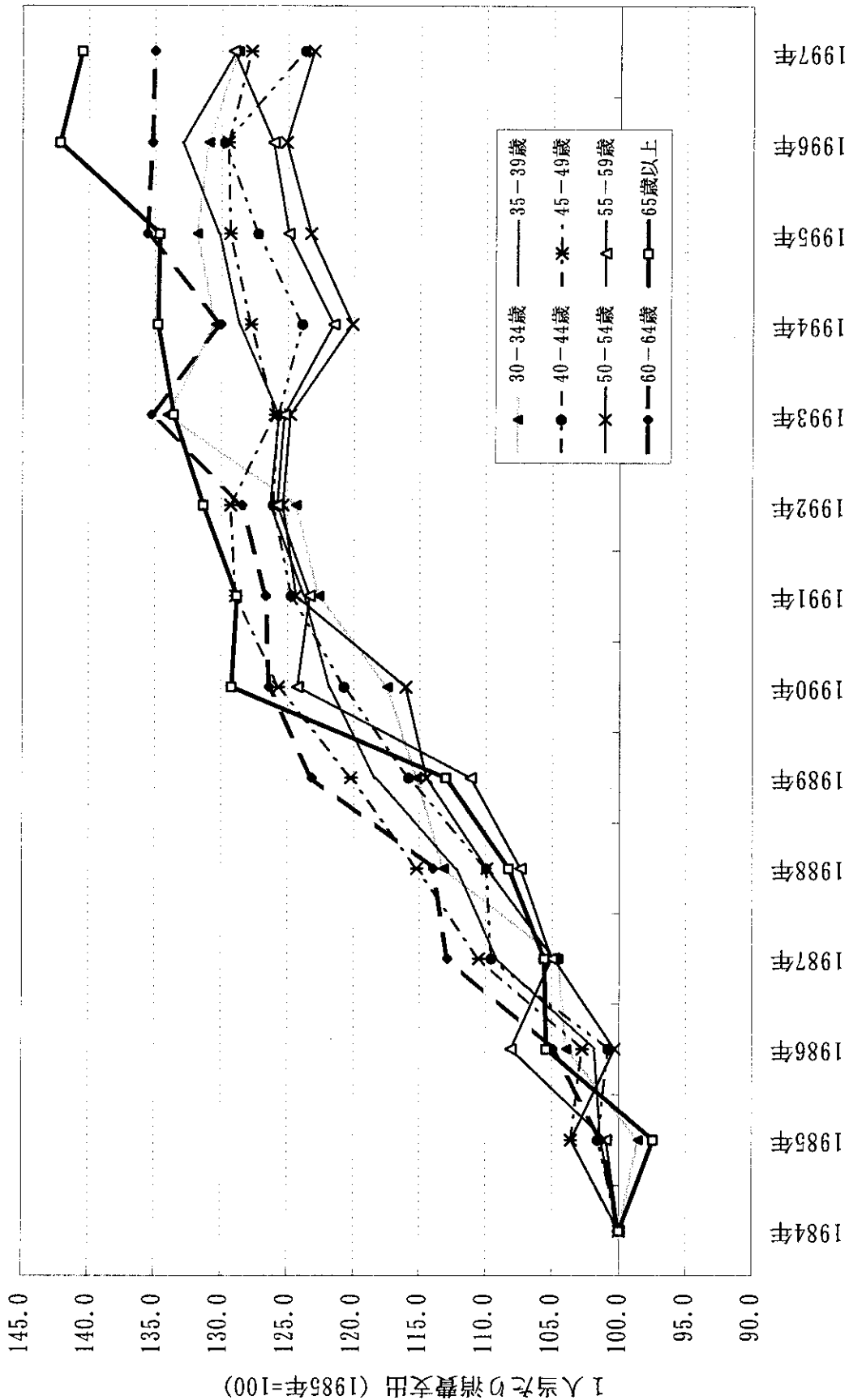
表2-3 夫・妻の所得階層の組み合わせ別にみた世帯数(夫婦のみ世帯)

夫妻の所得階層の組み合わせ	1985年	1988年	1991年	1994年	1997年
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
夫(所得なし・200万未満)×妻(所得なし)	12.7%	10.9%	7.6%	7.9%	4.6%
夫(所得なし・200万未満)×妻(100万未満)	32.4%	29.1%	22.6%	15.8%	16.0%
夫(所得なし・200万未満)×妻(100万以上)	6.4%	5.9%	5.8%	7.1%	8.7%
夫(200～400万未満)×妻(所得なし)	14.6%	15.7%	16.0%	14.7%	12.5%
夫(200～400万未満)×妻(100万未満)	13.0%	16.7%	19.7%	20.9%	21.5%
夫(200～400万未満)×妻(100万以上)	4.8%	4.9%	6.6%	9.3%	11.3%
夫(400万以上)×妻(所得なし)	7.2%	7.7%	9.1%	10.2%	9.0%
夫(400万以上)×妻(100万未満)	3.6%	4.6%	6.9%	7.2%	8.3%
夫(400万以上)×妻(100万以上)	5.3%	4.5%	5.7%	7.0%	8.0%

資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」個票の再集計結果より。

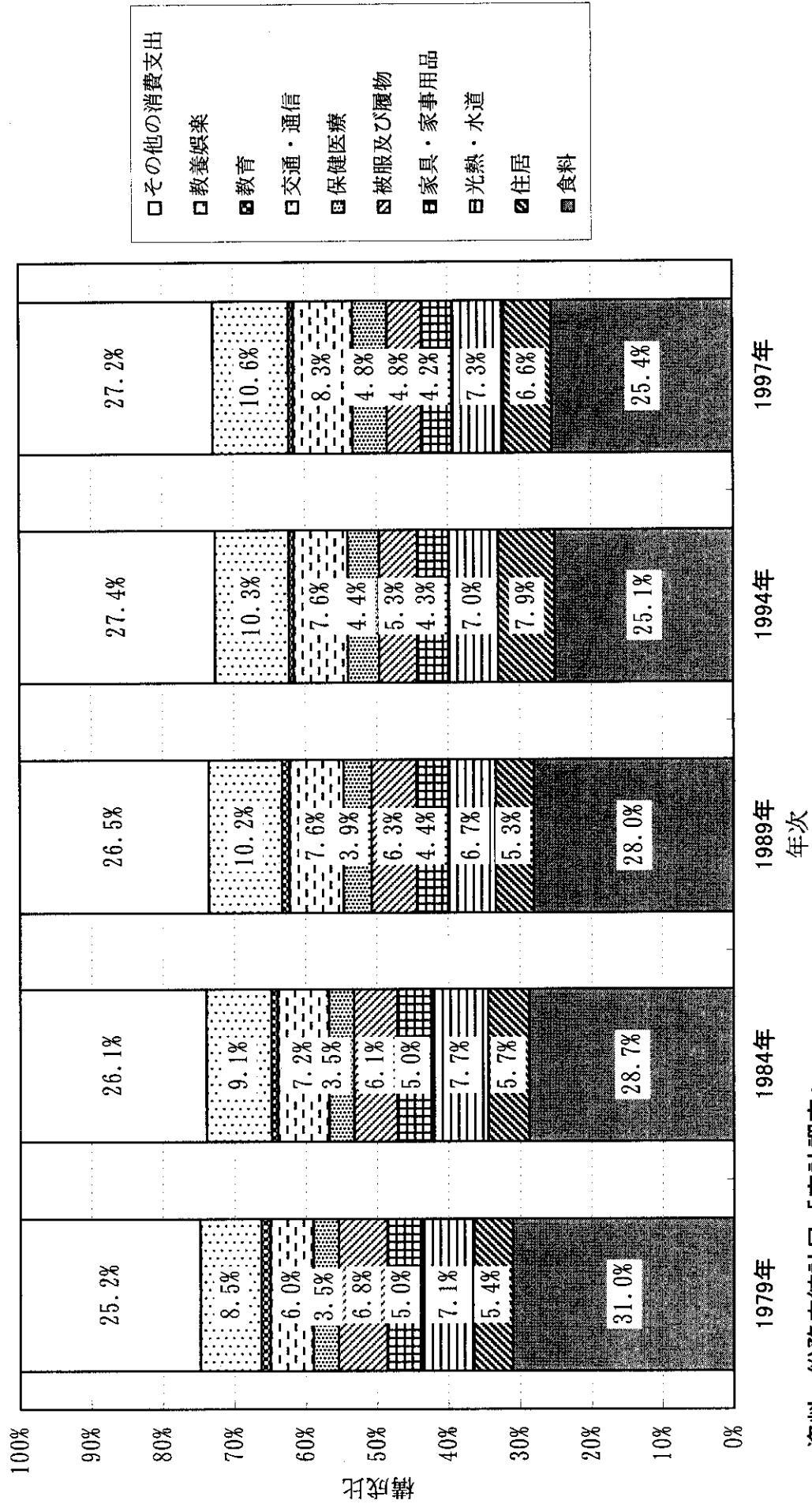
注：1994年(1995年調査)は兵庫県の数値を含まない。

図3-1 世帯主年齢階級別にみた1人当たり消費支出の推移  
(全世帯、1984年=100とした指数)



資料：総務庁統計局「家計調査」より試算

図3-2 世帯主65歳以上の世帯における消費支出構成比の推移(全世帯)

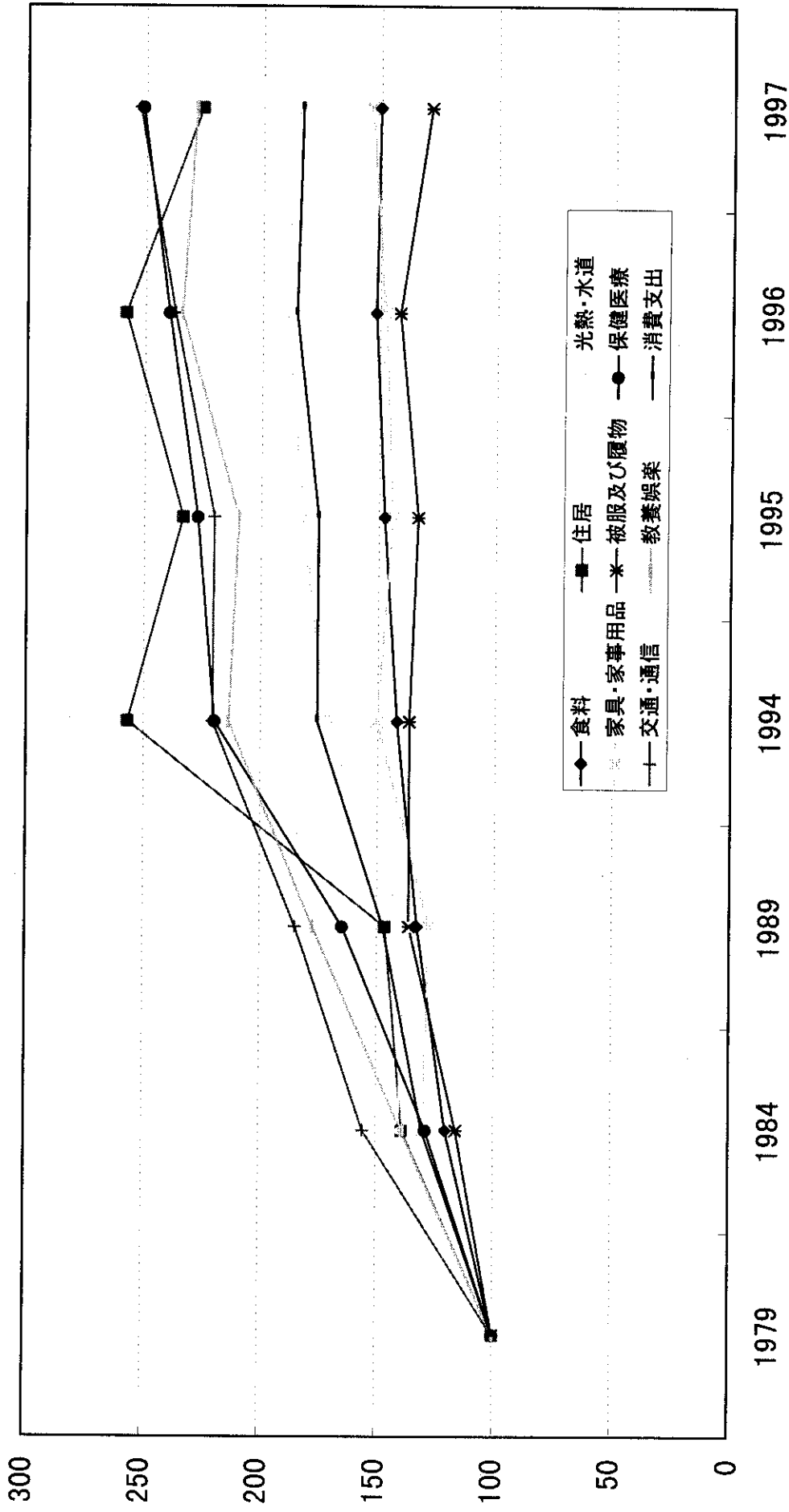


資料：総務庁統計局「家計調査」



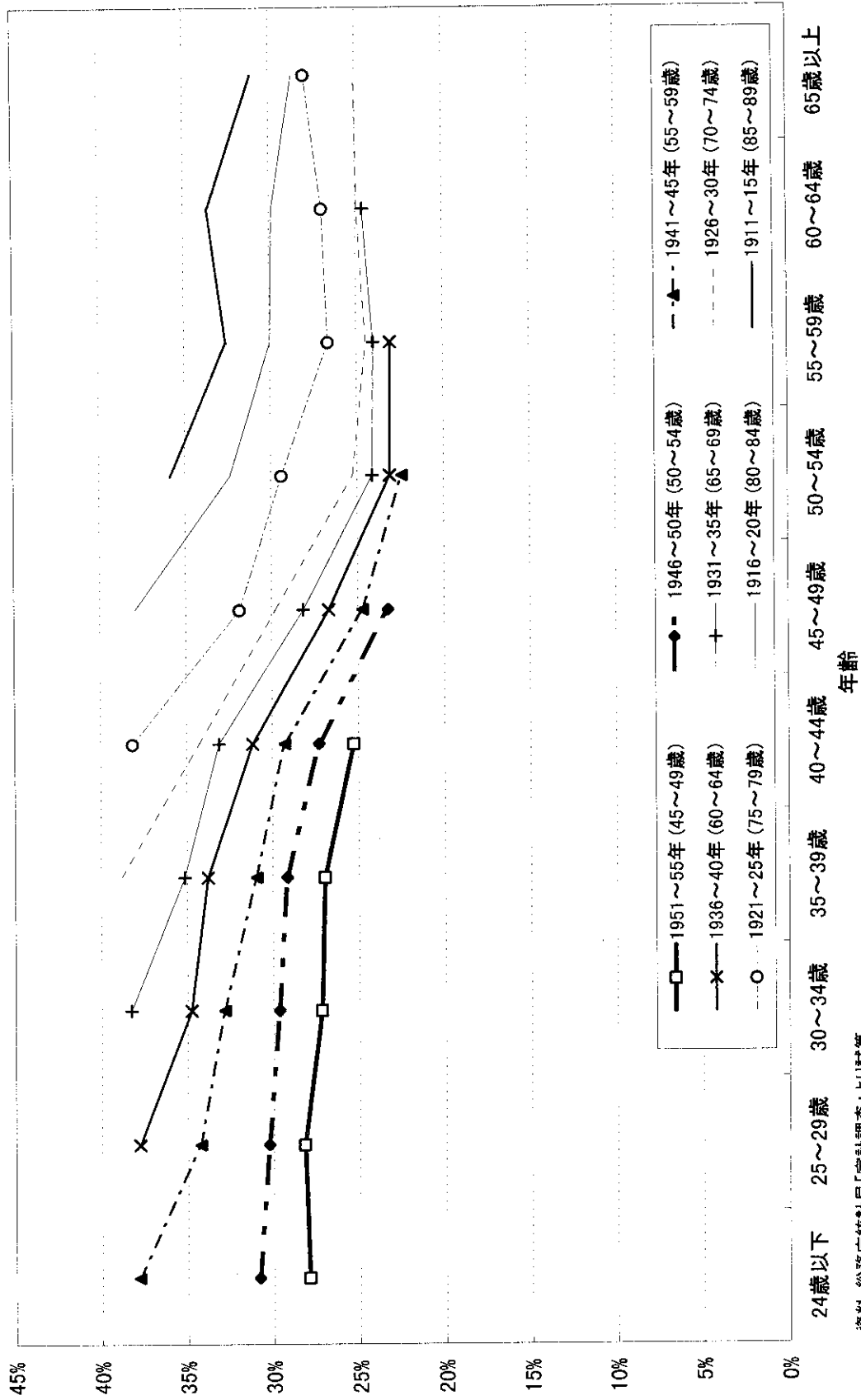
図3-3 品目別1人当たり消費支出の推移(世帯主65歳以上の世帯、全世帯)

(指数:1979年=100)



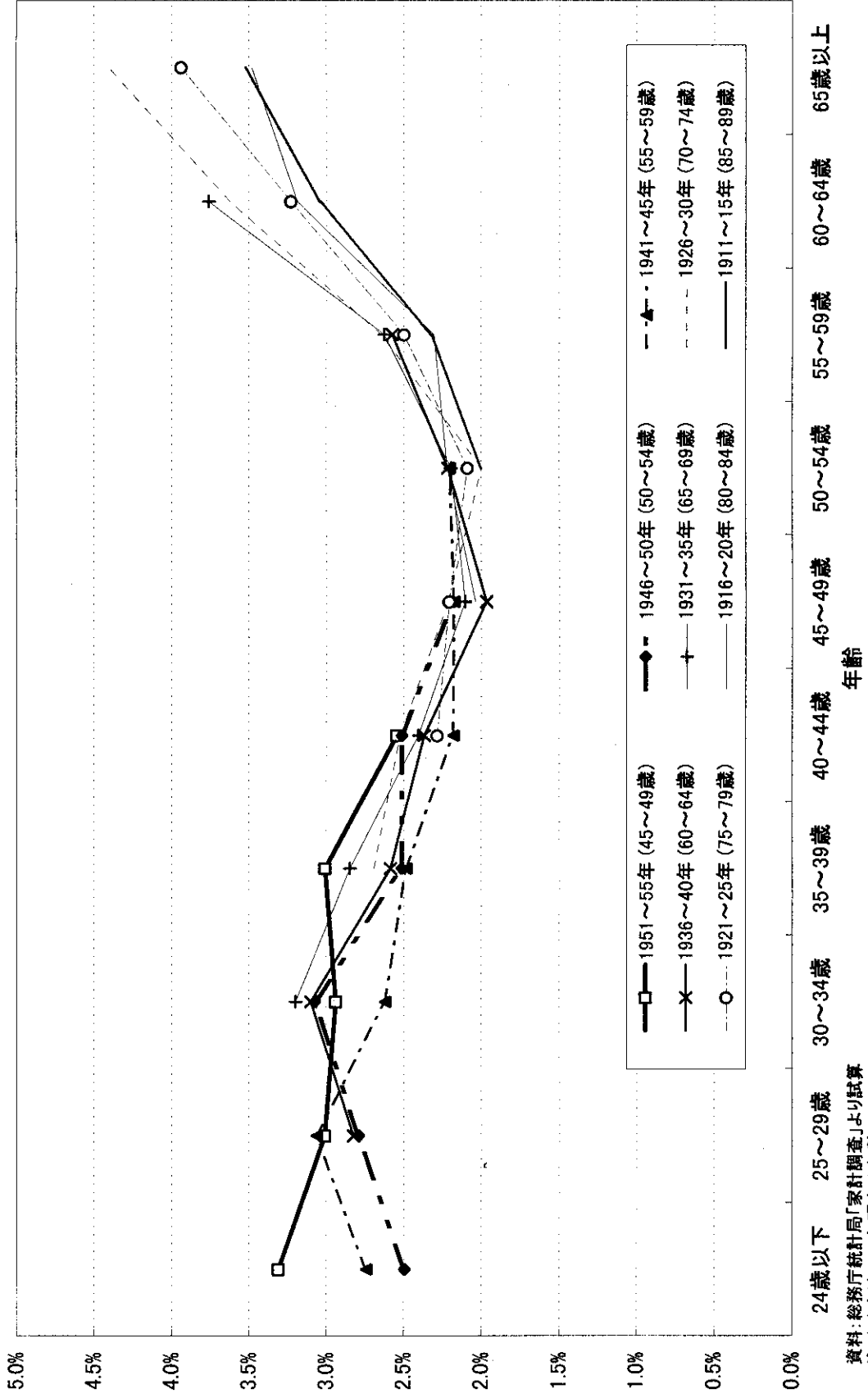
資料:総務庁統計局「家計調査」

図3-4 世帯主の同時出生集団(コホート)別に見た消費支出割合(食料/消費支出)



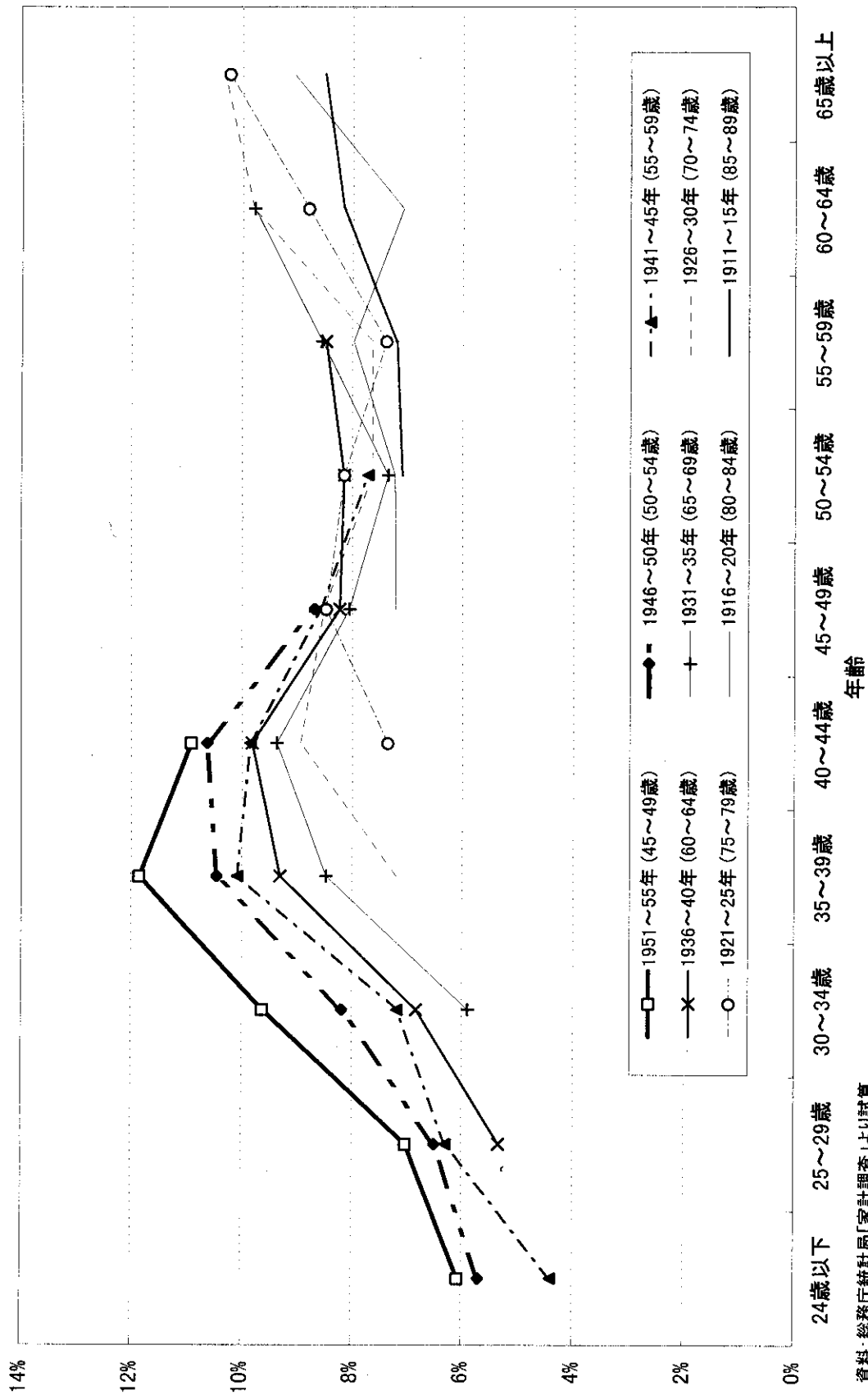
資料:総務庁統計局「家計調査」より試算  
注:( )内は2000年現在の年齢

図3-5 世帯主の同時出生集団(コホート)別に見た消費支出割合(保健医療/消費支出)



資料:総務庁統計局「家計調査」より試算  
注:( )内は2000年現在の年齢

図3-6 世帯主の同時出生集団(コホート)別に見た消費支出割合(教養娯楽／消費支出)



資料:総務庁統計局「家計調査」より試算

注:( )内は2000年現在の年齢

活力ある豊かな高齢社会実現のための方策に関する

研 究 報 告 書

(平成11年度厚生科学研究報告書)

第2分冊 (全5冊)

平成12年3月

主任研究者：増田 雅暢

## 【目次】

第1章 生活と福祉を取り巻く社会環境の変化 .....	1
1. 超高齢社会の到来と生活者のニーズの多様化 .....	1
(1) 超高齢社会の到来 .....	1
(2) 生活者のニーズの多様化 .....	6
2. 新たな「生活福祉モデル」構築の必要性 .....	7
(1) 「生活福祉」の発想への転換 .....	7
(2) 北欧型とアメリカ型の限界と第三の路の構築 .....	7
(3) 日本型「生活福祉モデル」の基本的方向 .....	8
(4) これからの高齢者像 .....	11
第2章 諸外国における高齢者に対する取組み .....	14
1. 高齢期の社会参画等に関する海外の事例 .....	14
(1) アメリカ【AARP*】の事例 .....	14
(2) イギリス【エイジコンサーン】の事例 .....	18
2. 高齢者の活動の広がり等に関する海外の事例 .....	21
(1) アメリカ【シニアネット*】の事例 .....	21
3. 高齢者福祉サービスのあり方等に関するオーストラリアの取組み .....	23
(1) オーストラリアの社会保障 .....	23
(2) オーストラリアの高齢者ケア .....	23
(3) オーストラリアの高齢者ケアにおける今後の課題 .....	26
【参考】 .....	28

## 第1章 生活と福祉を取り巻く社会環境の変化

### 1. 超高齢社会の到来と生活者のニーズの多様化

#### (1) 超高齢社会の到来

我が国の高齢化は、他の先進諸国に類を見ない急速なスピードで進展している。年金財政・医療保険財政をはじめとした財政的負担の急速な増大の中で、制度面を含む根本的な「社会保障システムの再設計」が不可避となりつつある。特に、近い将来に「団塊の世代」が高齢化することも考慮すれば、社会のセーフティ・ネットとしての社会保障制度に関し、世代間の適切な負担の在り方を巡る議論が大きく浮かび上がってくると考えられる。

#### ① 我が国における人口の将来予測

我が国の65歳以上の高齢者人口は、総務庁「人口推計」によると、2,051万人（平成10年10月1日現在）で、総人口に占める割合（高齢化率）は16.2%となっている。国際連合の分類では、65歳以上人口の比率が7%を超えた社会を「高齢化社会」としており、平成7年高齢化率が14%を超えた時点において「高齢社会対策基本法」が成立したことを契機に「高齢社会」と呼んでいる。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成9年1月推計）」によると、平成27（2015）年には、高齢者人口は3,188万人となり高齢化率は25%を超え、国民の4人に1人以上が65歳以上の高齢者という本格的な高齢社会が到来することが予測されている。高齢化率はその後も上昇を続け、平成37（2025）年には27.4%、平成62（2050）年には32.3%になると予測されている。

図表 1-1-1 65歳以上の高齢者人口

	高齢化率	高齢者人口（万人）		総人口（万人）	
		男性	女性		
平成10年10月1日	16.2%	2,051	852	1,199	12,649
平成9年10月1日	15.7%	1,976	818	1,158	12,617
増加数（万人）	—	75	33	42	32
増加率（%）	—	3.8	4.1	3.6	0.3

（資料）総務庁統計局「人口推計」

図表 1-1-2 年齢区分別人口の推移と将来推計

(各年10月1日現在)

年次	総数	0～14歳		15～64歳		65歳以上		75歳以上(再掲)	
	実数	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合
	千人	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
大正9年 (1920)	55,963	20,416	36.5	32,605	58.3	2,941	5.3	732	1.3
14 (1925)	59,737	21,924	36.7	34,792	58.2	3,021	5.1	808	1.4
昭和 5 (1930)	64,450	23,579	36.6	37,807	58.7	3,064	4.8	881	1.4
10 (1935)	69,254	25,545	36.9	40,484	58.5	3,225	4.7	924	1.3
15 (1940)	73,075	26,369	36.1	43,252	59.2	3,454	4.7	904	1.2
25 (1950)	84,115	29,786	35.4	50,168	59.6	4,155	4.9	1,069	1.3
30 (1955)	90,077	30,123	33.4	55,167	61.2	4,786	5.3	1,388	1.5
35 (1960)	94,302	28,434	30.2	60,469	64.1	5,398	5.7	1,642	1.0
40 (1965)	99,209	25,529	25.7	67,444	68.0	6,236	6.3	1,894	1.9
45 (1970)	104,665	25,153	24.0	72,119	68.9	7,393	7.1	2,237	2.1
50 (1975)	111,940	27,221	24.3	75,807	67.7	8,865	7.9	2,841	2.5
55 (1980)	117,060	27,507	23.5	78,835	67.3	10,647	9.1	3,660	3.1
60 (1985)	121,049	26,033	21.5	82,506	68.2	12,468	10.3	4,712	3.9
平成 2 (1990)	123,611	22,486	18.2	85,904	69.5	14,895	12.0	5,973	4.8
7 (1995)	125,570	20,014	15.9	87,165	69.4	18,261	14.5	7,170	5.7
12 (2000)	126,892	18,602	14.7	86,419	68.1	21,870	17.2	8,885	7.0
17 (2005)	127,684	18,235	14.3	84,443	66.1	25,006	19.6	11,153	8.7
22 (2010)	127,623	18,310	14.3	81,187	63.6	28,126	22.0	13,349	10.5
27 (2015)	126,444	17,939	14.2	76,622	60.6	31,883	25.2	15,020	11.9
32 (2020)	124,133	16,993	13.7	73,805	59.5	33,335	26.9	16,645	13.4
37 (2025)	120,913	15,821	13.1	71,976	59.5	33,116	27.4	18,887	15.6
42 (2030)	117,149	14,882	12.7	69,500	59.3	32,768	28.0	19,239	16.4
47 (2035)	113,114	14,347	12.7	65,981	58.3	32,787	29.0	18,400	16.3
52 (2040)	108,964	14,062	12.9	61,176	56.1	33,726	31.0	17,795	16.3
57 (2045)	104,758	13,712	13.1	57,549	54.9	33,497	32.0	17,856	17.0
62 (2050)	100,496	13,139	13.1	54,904	54.6	32,454	32.3	18,865	18.8

(資料)総務庁「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」



## ②我が国における高齢化速度の諸外国との比較

我が国の高齢化は、他の先進諸外国に例をみない速さで進行している。

高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に至るまでの所要年数によって比較すると、フランスで114年、スウェーデンで82年、アメリカで62年、比較的短いドイツで42年、イギリスで46年であるのに対し、我が国は24年と非常に短い。

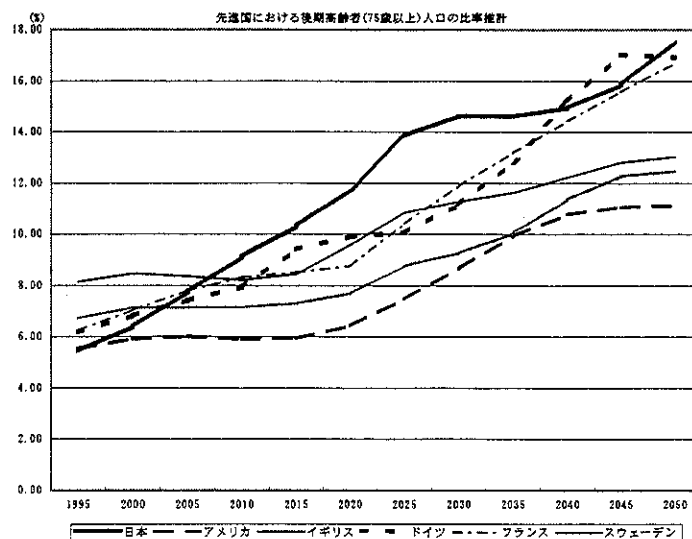
また、各国の高齢化率の推移をみると、我が国の高齢化率は平成7（1995）年の時点では14.6%となっており、他の先進諸国とほぼ同程度であるが、平成12（2000）年には世界の最高水準となり、21世紀初頭には世界のどの国もこれまで経験したことがない本格的な高齢社会が到来するものと予測されている。他の先進諸国も平成42（2030）年には20%以上となり、我が国をはじめ多くの先進諸国が21世紀には「超高齢社会」を迎えるといわれている。

図表 1-1-3 各国の人口高齢化速度

国名	65歳以上人口比率の到達年次		所要年数	国名	65歳以上人口比率の到達年次		所要年数
	7%	14%			7%	14%	
日本	1970年	1994年	24年	ドイツ	1930年	1972年	42年
アメリカ	1945年	2014年	69年	フランス	1865年	1979年	114年
イギリス	1930年	1976年	46年	スウェーデン	1890年	1972年	82年

（資料）日本：総務庁「国勢調査」、他の国：U.N. World Population Prospects 1996

特に、要介護高齢者比率が高くなるといわれている後期高齢者（75歳以上）についてみた場合、人口比率に関する将来推計について下図にあるとおり、わが国の後期高齢者人口比率の伸びは急速である。



資料：国際連合「世界人口予測」1996年より

## 増加する社会保障給付と国民の負担

高齢化の進展等に伴い、社会保障に要する費用も増加し、それを支える国民の負担も増加している。将来の社会保障に係る給付と負担の見通しについては、介護保険制度を創設した場合、社会保障給付費の対国民所得比は、平成7（1995）年度の17%から、平成37（2025）年度には29 1/2～35 1/2%になるものと見込まれている。また、社会保障に係る負担についても、平成7（1995）年度の18 1/2%から、平成37（2025）年度には29 1/2%～35 1/2%になるものと見込まれている。

### 社会保障にかかる給付と負担の見通し

	平成7年度 (1995年度)		平成37年度(2025年度)					
			A		B		C	
		NI比		NI比		NI比		NI比
社会保障給付費	65兆円	17%	274兆円	29 1/2%	230兆円	33 1/2%	216兆円	35 1/2%
うち 年金	34	9	142	15 1/2	109	16	98	16
医療	24	6	90	10	90	13	90	15
福祉等	7	2	41	4 1/2	31	4 1/2	27	4 1/2
(介護(再掲))	(-)	(-)	(21)	(2)	(16)	(2 1/2)	(14)	(2)
社会保障にかかる負担	70	18 1/2	272	29 1/2	230	33 1/2	216	35 1/2

(注) 介護保険制度を導入した場合の試算。

NI比=対国民所得費

#### <試算の前提>

##### (1) 経済指標

- A：名目国民所得の伸び率 2000年度まで3.5%、2001年度以降3.0%
- B：名目国民所得の伸び率 2000年度まで1.75%、2001年度以降2.0%
- C：名目国民所得の伸び率 2000年度まで1.75%、2001年度以降1.5%

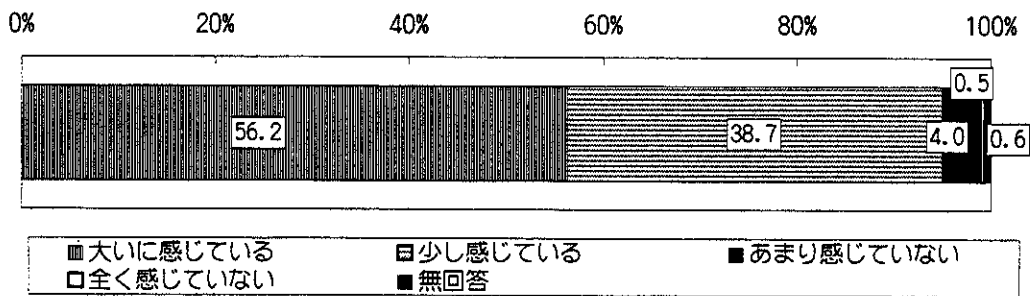
##### (2) 人口推計

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成9年1月推計)の中位推計

(資料) 厚生省 (平成9年)

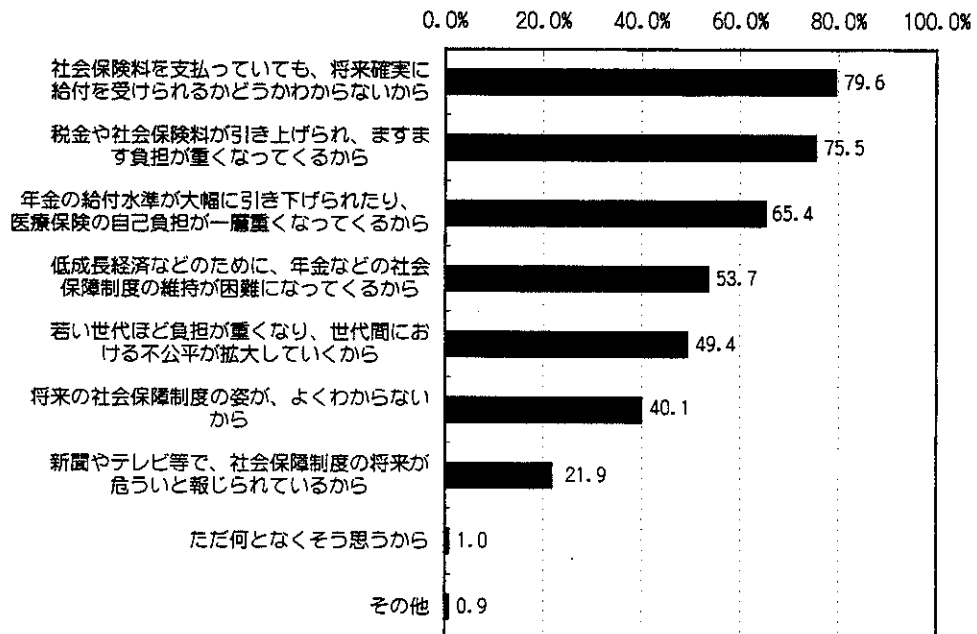
## 社会保障制度の将来についての不安

「1999年1月 社会保障制度に関する調査」によると、社会保障制度の将来について、現役世代の約6割が「大いに不安を感じている」、約4割が「少し不安を感じている」と回答しており、「不安を感じていない」人は5%に満たない状況となっている。不安を感じている理由は、「社会保険料を支払っていても、将来確実に給付が受けられるかどうか分からないから」という人が最も多く、次いで「税金や社会保険料が引き上げられ、ますます負担が重くなっていくから」、「年金の給付水準が大幅に引き下げられたり、医療保険の自己負担が一層重くなっていくから」等が続いている。



## 社会保障制度の将来についての不安

### 不安を感じている理由 (複数回答)



(資料) 「1999年1月 社会保障制度に関する調査」

## (2) 生活者のニーズの多様化

高齢者の生活履歴や身体的・経済的状态、価値観の多様化が進んでおり、これに対応して、高齢者が実現しようとする生活の価値や将来像は個人によって様々となっている。従来、高齢者は身体的にも社会的にも守られる弱者であるというイメージが強かったが、実際には、比較的経済的余裕のある高齢者や健康な「元気高齢者」、積極的な社会参加を希望する高齢者が多数存在している。

現在、退職後の社会参加の受け皿や情報などの環境が整備されていないため、参加意欲や知的資産を「死蔵」することとなり、高齢者にとっては、退職後の人生に展望を持ちにくい状況となっている。また、退職後20年にも及ぶ人生時間の位置づけも「余生」として人生の余った時間という価値観から、積極的な位置づけへと転換していくことが必要とされている。

要介護高齢者に対する介護サービスの分野においても、従来のような行政処分としての「措置」により与えられる「福祉」から、個々の生活者のニーズに応じて、生活の幅広いステージ・場面を対象として、自ら「サービス」の種類や質を選択・決定する「生活福祉サービス」への転換が求められている。